

# 意見招請実施要領

件名：総合的メディアアプローチ強化支援業務（2023-2026 年度）

2022 年 10 月 19 日  
独立行政法人国際協力機構  
調達・派遣業務部

独立行政法人国際協力機構では、「総合的メディアアプローチ強化支援業務（2023-2026年度）」に係る業務について、随意契約の企画競争により、業務委託先を選定する予定です。

つきましては、現在検討を行っている添付の業務仕様書（案）等を公表し、同案に対する意見を募集することとしましたので、下記要領により業務仕様書（案）等に対するご意見をお寄せください。

1 意見提出先

独立行政法人国際協力機構 調達・派遣業務部契約第三課  
電子メールアドレス e\_sanka@jica.go.jp

2 意見提出期限

2022年10月28日（金）正午（必着のこと）

3 意見提出方法

「意見提出フォーマット」※に記入のうえ、上記2の提出期限までに、上記1の電子メールアドレス宛に、電子データ（エクセル形式）でのご提出をお願いいたします。

メールタイトル：「意見提出（社名）：総合的メディアアプローチ強化支援業務（2023-2026年度）」

※「意見提出フォーマット」の用紙については、当機構ホームページ

[http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op\\_tend\\_evaluation.html](http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html)

に掲載された様式のうち、「質問書」（エクセル形式）を適宜修正して作成願います。

4 ご意見への回答時期

期限までにご提出いただきました意見の回答を、2022年11月7日（月）を目途に、次のとおり閲覧に供します。

国際協力機構ホームページ (<http://www.jica.go.jp>)

→「調達情報」

→「公告・公示情報（選定結果）」

→「国内向け物品・役務等 公告（2022年度）」

（ <https://www.jica.go.jp/chotatsu/buppin/koji2022.html> ）

以 上

別紙1：業務仕様書（案）

別紙2：見積書作成及び支払について（案）

## 業務仕様書（案）

この業務仕様書案は独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」または「JICA」とする）が実施する「総合的メディアアプローチ強化支援業務（2023-2026年度）」に関する業務の内容を示すものです。本件受注者は、この業務仕様書案に基づき本件業務を実施します。

### 1. 業務の背景

JICA は、国際社会における我が国の開発協力への理解及び信頼等の向上、開発途上国を含む国際社会における課題設定や議論の潮流形成への貢献拡大、国内における開発途上地域の課題及び開発協力に関する納税者の理解向上と支持の拡大を目的として、国内、国際社会において我が国の開発協力とその成果の積極的な発信に取り組んでいる。

JICA 広報部は、自社ウェブサイトを通じた情報発信、広報誌や年次報告書の発行、国際協力に関する啓発活動等の広報活動のほか、より広く情報を伝達するため、マスメディアによる報道を通じた発信に向けて取り組んでいる。

JICA 広報部報道課は、マスメディアとの関係構築および効果的な発信の強化に取り組むほか、報道結果をいち早く確認し、組織内に共有して必要な対応を行うとともに、国内・海外の報道実績を取りまとめと分析を行い、よりよいメディアアプローチを行う役割を担っている。加えて、JICA が円滑に組織・事業運営を行うにはリスクとなりうる事案を早期に把握し、事案のもたらす影響を最小限に抑え、また危機発生後も広報上、そして安全管理上のリスクをコントロールしつつ説明責任を果たしていくために、危機管理広報も重要な業務と位置づけ、取り組んでいる。

これまで上記の活動に関連するサービスについて個別の契約で調達していた。しかし、個々の契約の調達・契約管理コストや JICA による契約間の調整コストの発生、加えてサービス間の相乗効果の発現が課題となっていた。

これらの背景から、関連したサービスを統合しメディアアプローチをより強化する必要がある。

なお、本契約におけるメディアアプローチの主な対象は国内メディアとする。

## 2. 業務の目的

以下「3. 業務の基本構想」に基づき「4. 業務の内容」を実施し、JICAのメディアアプローチを強化し、もって国内における開発途上地域の課題及び開発協力に関する納税者の理解向上と支持の拡大を行う。

## 3. 業務の基本構想

- (1) 上記「1. 業務の背景」の通り、現状、メディアアプローチに関する様々な業務について個別に調達・契約していたため、調達コストおよび契約管理コスト等の増大を招いていた（以下、総称して「既存契約」）。本契約では、それらの契約を可能な限り統合することで、上記コストの抑制およびサービス間の相乗効果を狙うものである。
- (2) 「4. 業務内容」の各業務において既存契約において使用している既成のサービスがあるものは、各項目に参考情報として記載している。他方、それらのサービスを使い続けることが前提という趣旨ではなく、仕様を満たす同様のサービスであれば異なるものでも問題ない。<sup>1</sup>

## 4. 業務の内容

### (1) 共通業務

#### 1) 年度毎の業務計画書の作成

受注者は年度毎に本件業務に関する業務計画書（案）を作成し、JICA 広報部へ説明および協議の上、決定することとする。2023 年度の業務計画書（案）の作成・説明は契約締結後 10 営業日以内、2024 年度分以降は前年度の 3 月上旬までに作成することとする。

#### 2) 月例広報会議の実施

月例広報会議（1.5～2 時間程度）を開催し、受注者と JICA 広報部及び関連部署の参加のもと、前月の業務のレビューと当月の業務の進め方等に関する意見交換を行う。実施方法はオンラインを想定している（初回の顔合わせ等、必要があれば対面実施も可能）。

### (2) 国内および海外メディアの新聞・サービスの定期購読の調達

#### 1) 概要

JICA 広報部の定期購読のため、以下 2) 新聞・サービスを調達する。

---

<sup>1</sup> 1つのサービスで複数の業務が行えるようなコストパフォーマンスのよいものがあればプロポーザルにて積極的に提案すること。

## 2) 定期購読対象となる新聞・サービス

種類	媒体名	
紙面	本邦メディア	日本経済新聞（朝夕）
		読売新聞（朝夕）
		産経新聞
		毎日新聞（朝夕）
		朝日新聞（朝夕）
		東京新聞（朝夕）
		日刊工業新聞
	海外	The Japan Times（オンライン可）
		The New York Times（オンライン可）
Financial Times（オンライン可）		
オンライン	本邦媒体	毎日新聞デジタル
		日経電子版
		朝日新聞デジタル
		産経ニュース
		読売新聞オンライン
		共同通信ニュースサービス
		時事通信社 JIJI-WEB
		毎日新聞デジタル
	海外	Washington Post

## 3) 部数／アカウント数

紙面については各 1 部が JICA 広報部に配達されること。オンラインについては、アカウント数 1 件を想定している（JICA 広報部のアカウントとする）。

## (3) 国内および海外メディアのオンライン記事クリッピング

### 1) 概要

JICA 広報部はオンライン上のメディアの報道結果をいち早く確認し、組織内に共有して必要な対応を行うとともに、報道実績を取りまとめる役割を担っており、国内外の報道結果をリアルタイムに入手するために、報道クリッピングサービスを活用する必要がある。また近年、情報発信媒体としての SNS の重要性が高まるにつれて、特に組織のリスク対応の観点から、ネット記事や SNS 投稿のモニタリングが重要となっている。このため、オンライン上の報道のクリッピング及びネット記事や SNS 投稿のモニタリングを兼ねたサービスを活用する。

### 2) サービスに求められる機能と業務内容

#### ① 国内メディア報道等のモニタリング

- ・国内の主要メディア（全国紙、地方紙、雑誌等）報道のうち、オンライン

上で公開されている記事から、指定のキーワードを含む JICA 関連記事を全て特定し、まとめてオンライン上で表示させる（なお、検索キーワード数は無制限、かつ随時変更可能とする）。

- ・報道動向の分析機能（露出件数の増減や頻出キーワード等を可視化されたデータとしてリアルタイムに表示）を有する。
- ・JICA 関連記事について、JICA 組織内にて E メール等を通じて共有するためのシステム上のサービスを提供する。
- ・JICA 広報部が定める基準に応じて、平日毎朝 1 回、国内メディアが発信する JICA 関連記事または JICA 業務に関連する記事 20 件を目安にまとめて配信する。配信は JICA 広報部が指定するメールアドレスとする。

## ② 国内ソーシャルメディアモニタリング

- ・特定のキーワードを含む SNS 投稿をリアルタイムに検索できるシステム上のサービス（ソーシャルメディア用検索フィールドの設定）を提供する。
- ・JICA 関連のキーワードが含まれる SNS 投稿を自動で抽出し、日報として平日毎朝 1 回 JICA 広報部にメールで提出する。

## ③ 海外メディア報道等のモニタリング

- ・開発途上国を含む海外の主要メディアの報道をリアルタイムに検索・データ抽出できるよう、システム上のサービス提供を行う。
- ・JICA 海外拠点が存在する 96 か国を中心として、現地メディアを広くカバーし、サービス提供を行う。  
(参照：[海外のJICA拠点](#) | [国内・海外のJICA拠点](#) | [JICAについて - JICA](#))
- ・JICA が任意に各国の報道件数データを抽出できるよう、システム上のサービス（CSV データ抽出機能）を提供する。
- ・JICA 海外拠点が存在する 96 か国について、国ごとの報道件数の集計結果を毎月集計し、提出する。

## ④ ID 数／メール配信先

円滑な業務遂行のために複数 ID の取得が必要なサービスが提供される場合、ID 数は 4 件を想定する（受注者 1 件、発注者 3 件を想定）。

## 3) 参考情報

現在、Meltwater 社の Meltwater を使用して上記 2) の業務を実施している。ただし、現在は 2) ①の 4 点目記載の JICA 業務に関連するまとめ記事の毎朝の配信および③4 点目記載の JICA 海外拠点所在国の報道実績集計（毎月）は

JICA 内部の人員が行っている。2)①の作業自体は毎日 20～30 分程度で実施、  
3)②の作業自体は月に 1 回 1 営業日程度で実施している。本契約ではこの作業を委託先が実施することを想定している。

#### (4) 国内メディアの全国紙・地方紙等の紙面記事クリッピング

##### 1) 概要

JICA 広報部に対し、以下のサービスを提供する。

- ① 全国紙等記事クリッピング：全国紙、業界紙、地方紙（ブロック紙）等
- ② 地方紙・雑誌等記事クリッピング：地方紙（県紙）、雑誌等

なお、本業務の開始は 2023 年 6 月からとする。

##### 2) 基本事項

「全国紙」、「業界紙」等のカテゴリーに含まれる具体的な媒体名については別添 1「主な対象媒体」を参照のこと。JICA キーワードは現時点で想定されているものの例示であり、必要に応じ適宜変更する予定。

##### 3) 新聞記事クリッピング：全国紙、業界紙、地方紙（ブロック紙）等

- ① クリッピングの対象は別添 1「主な対象媒体」に記載の「1. 全国紙」、「2. 業界紙」および、「3-1 地方ブロック紙」の朝刊及び夕刊とする。
- ② 別添 2 に記載の JICA キーワード（JICA、国際協力機構、円借款、青年海外協力隊等）を含む記事を抽出する。
- ③ 抽出した記事の見出しリストと記事原文を、毎朝 8 時までに JICA 広報部宛に送付する。送付方法はメールや FAX 等問わない。

##### 4) 地方紙（県紙）・雑誌等クリッピング

- ① クリッピングの対象は別添 1「主な対象媒体」に記載の「3-2 各県紙」、「3-3 全国紙の地域版」および「4. 雑誌等」とする。
- ② 別添 3 に記載の JICA キーワードが含まれる記事について、毎週月曜日に記事を JICA 広報部宛に提出する。送付方法はメール、FAX、郵送等問わない。
- ③ クリッピングされた記事は台紙に張り付け、キーワードに応じて「JICA」及び「JICA 海外協力隊」の二つに分類する。また、都道府県ごとに北から南順に並び替えて提出する。
- ④ 記事リストの提出は不要（※後述の（6）国内報道分析の業務の中で作成されるため）。

⑤ 地方紙については、すべての記事をクリッピングの対象とする。

(注：JICA 関連記事の約半数は地方紙掲載の記事（青年海外協力隊や中小企業支援関連等）であり、これら記事を適切に確認・集計するためには、全ての紙面を対象としたクリッピングが必要となる)。

5) ID 数／メール配信先

円滑な業務遂行のために複数 ID の取得が必要なサービスが提供される場合、ID 数は 4 件を想定する（受注者 1 件、発注者 3 件を想定）。また、宛先にメールで直接配布されるサービスである場合は、宛先について 40 件を想定している（JICA 内関係者 40 名）。

6) 参考情報

現在、上記 3) 新聞記事クリッピング：全国紙、業界紙、地方紙（ブロック紙）等のサービスは ELNET の FAX 型を使用しており、上記 4)（県紙）・雑誌等クリッピングは内外切抜通信社の新聞雑誌クリッピングを使用し、週に 1 度記事原本の郵送を受けている。

(5) 国内メディアのテレビ番組クリッピング

1) 概要

速報性の高いテレビ報道において、同時に複数局で触れられる可能性がある。これら業務に必要となる報道を漏れなく速やかに入手するために、複数の地上波局を同時にクリッピングでき、且つ任意のキーワードが含まれる番組を事後的に検索・閲覧できるサービスを調達し、クリッピングされた映像を提供する。

2) 求められる要件

① 対象とする地上波番組

以下の首都圏地上波 6 チャンネルを同時にクリッピングできること。

- ・ NHK 総合 1 東京
- ・ 日本テレビ
- ・ テレビ朝日
- ・ TBS
- ・ テレビ東京
- ・ フジテレビ

② クリッピングの視聴方法



クリッピングした映像を PC またはテレビモニターで視聴できること。2 週間程度さかのぼって視聴できることが望ましい。

③ キーワード登録数

クリッピングのキーワード登録 (and/or 条件付) が 10 個以上できること。

④ クリッピングの配信

著作権等の問題が生じない形で、クリッピングを関係者に配信できること。配信方法はクリッピング映像が掲載された URL の配信、DVD へのコピーによる配布等、問わない。配信は放送と同日中に可能であることが望ましい。

⑤ 対象のリスト化

キーワード検索などで抽出した対象映像をリストとして抽出し、PC 上で参照可能な CSV やエクセルなどのファイル形式にダウンロードできること。リスト情報は、局、番組名、放送日、コーナー開始・終了時間、番組概要を含むこと。

⑥ サポートサービス

日常的なサポートサービス (ヘルプデスク) があること。設置機器等がある場合には、故障時の修理対応があること。持ち帰り修理となる場合には、その間の代替機の提供などにより、同様のサービスの利用ができることが望ましい。

⑦ ID 数

円滑な業務遂行のために複数 ID の取得が必要なサービスが提供される場合、ID 数は 4 件を想定する (受注者 1 件、発注者 3 件を想定)。

3) クリッピング映像の提供

受注者から JICA 広報部に、平日の午前 11 時まで、キーワードに基づきクリッピングされた映像を提供する (例えば前日午前 9 時から当日午前 9 時までの番組)。

キーワードは以下の通り。

JICA、ODA、円借款、技術協力、無償資金協力、海外協力隊、JICA 理事長名 (現在は田中明彦)

4) 参考情報

JICA 広報部では、現在 PTP 社 SPIDER PRO 4TB model を使用し、国内メディアのテレビ番組クリッピングを行っている。ただし、番組検索やキーワード登録、リスト化、DVD コピーなどの操作は、JICA 広報部の人員が行っているが、本業務においては、上記 3) クリッピング映像の提供の通り、受注者がクリッピングを行うことを想定している。

## (6) 国内報道分析

### 1) 概要

国内メディアで取り上げられた報道・企画掲載等の情報を、JICA および国際協力に対する世論の動向を踏まえて専門的見地から分析し、JICA へ報告する。

### 2) 基本事項

#### ① 報道分析に当たっての留意点

JICA 広報部では、本業務を、広報発信の取り組みの結果を正しく認識するとともに、よりインパクトのある発信に繋げるために必要な改善点を見出すための知見と教訓を得る機会と位置付けている。本業務については次の発信戦略につながる助言を求めており、受注者は単に報道実績の集計結果を収集する定量分析だけではなく、定性的な分析や助言を行うこと。

#### ② 現行の報道分析業務との継続性

従前からの報道分析の継続性の観点から、主要な定量分析項目（掲載件数推移等）やその集計対象・条件は維持することを基本とする。なお、追加の分析も可とする。

#### ③ 記事データの入手方法について

分析に必要な記事は全て受注者が入手することとする。従前からの報道分析の継続性を確保するため、以下のサービスがカバーする媒体の記事は最低限収集すること。

- 新聞記事（全国紙、業界紙、地方紙）：日経テレコン
- テレビ報道（関東キー6局）：G-Search

また、4. (2)～(5) の国内メディアのクリッピング業務で得られた記事も網羅すること。紙媒体でクリッピングされるものについては、JICA 広報部の確認後、同部より受注者へ回覧する。

なお、JICA として特に定性的な分析を希望する記事（プレスリリースを発信

して掲載されたもの等)は、JICA から提供する。また Web ニュースの検索結果についても、必要に応じ JICA から提供する。

#### ④ 分析対象と報道件数の目安

日本国内で報道された新聞(全国紙、業界紙、地方紙等)、Web ニュース、テレビ(地上波)を主な分析対象とする。報道件数の目安は1,000件/月とする。

### 3) 報道実績リストの作成

毎月の国内報道実績を集計し、リストとして提出する。

#### ① 検索対象

- ・対象媒体：別添1参照。
- ・検索キーワード：別添2参照。TICAD等のイベントや災害・事故の発生時にキーワードを追加する場合がある。

#### ② リストに記載する項目

- ・掲載日、媒体名、記事タイトル、検索ワード、分野分類、事業形態(別紙参照)
- ・JICA 広報部の発信との関連性や時事ネタとの関連性(例：サミット、国際会議等)があるものについては備考欄に記載する。

### 4) 定量分析

#### ① 記事分類の切り口

基本的な分類を以下のとおり定義する。

- ・「JICA 記事」：キーワードとして「JICA」又は「国際協力機構」を含む記事
- ・「関連記事」：以下のキーワードを含む記事
  - ODA 又は政府開発援助
  - 円借款、無償資金協力、海外協力隊、国際緊急援助隊
  - 理事長名(田中明彦)、北岡伸一、緒方貞子

#### ② 分析内容

定量的な傾向把握のためには経年の実績をモニタリングすることが重要であるため、「2021-2022 年度報道分析業務」にて2023年2月末に完成予定の報道分析業務マニュアルに基づき分析を行う。グラフ・図表を活用し、件数の推移や傾向を可視化する。

### ③ 分析項目

媒体毎の主な分析項目は以下のとおり。項目毎に、件数推移の傾向や主要報道の特徴などを分析して簡潔にコメントを記載すること。

#### 【新聞記事】

- ・ 記事数の推移：「JICA 記事」、「関連記事」をそれぞれ分析。
- ・ 事業形態別の記事数（分類は別添 3 参照）
- ・ 分野・課題別の記事数（分類は別添 3 参照）
- ・ 地方紙の掲載状況：上位掲載媒体ランキング、県毎の月間掲載数等

#### 【テレビ報道】

- ・ 報道件数の推移：地上波を対象に分析を行う。
- ・ 主要報道リスト：特に特徴的な報道は分析してコメントを記載する。

#### 【Web ニュース】

- ・ 件数推移と主要報道
- ・ 転載数の上位ランキング：特に Yahoo! ニュースへの転載記事の配信元媒体は、必ず分析する。

#### 【JICA 記事の媒体カテゴリー別の件数推移】

JICA 記事を媒体に応じて次の 6 つに分類し、各分類の報道件数の推移、各分類の JICA 記事に対する割合の推移を月次で分析し、表やグラフで示す。JICA が提供する過年度の情報と統合し、過年度からの推移をグラフで示す。

①全国紙（ここでは朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日経新聞、産経新聞に東京新聞を加えた 6 紙を全国紙とする）、②産業紙、③地方紙（ブロック紙、その他の地方紙、全国紙地地域版）、④業界紙、⑤通信社、⑥その他（スポーツ紙、全国紙電子版、NHK 等）

#### 【ネガティブ記事】

- ・ 件数推移：対象は上記新聞記事、テレビ報道、Web ニュースの媒体全てを含めたものとする。
- ・ 主要報道リスト：記事の見出しだけでなく、内容についても簡潔に記載する。
- ・ 分析：記事報道の背景や媒体の広がり、論調の変化などを定性的に分析

する。

## 5) 定性分析

### ① 分析内容

JICA 広報部がプレスリリースや取材対応を行った記事、多数の媒体に取り上げられた記事等を対象に、メディアの取り上げ方（媒体の種類、数、時期、傾向等）を分析し、結果に繋がった背景や要因、より効果的なメディアアプローチのポイント等を提示する。

### ② 分析項目

主な分析項目は以下の通り。様式は任意とする。

#### 【JICA 広報部が取材対応したもの】

JICA 広報部が取材に対応した記事（JICA から記事を提供）について、報道件数を集計し、報道実績全体の件数に占める割合を示し、特徴的な記事を分析する。

#### 【JICA 広報部がプレスリリースを発信したもの】

JICA 広報部が発信したプレスリリースを踏まえた記事（JICA から記事を提供）について、報道実績をまとめ、打率（発信件数に対する掲載件数）を示し、特徴的な記事を分析する。

#### 【主要な報道素材】

上記【JICA 広報部が取材対応したもの】および【JICA 広報部がプレスリリースを発信したもの】やそれ以外も含め、メディアの関心を集めたトピックスを 10 件程度選定して、各社の論調や露出の傾向等を分析し、よりインパクトのある報道に繋げるための助言をまとめる。

## 6) 部署別概況（報告は四半期毎）

### ① 分析内容

- ・掲載記事を関連部署別に分類する。課題別の各部署（ガバナンス・平和構築部、人間開発部、経済開発部、社会基盤部、地球環境部）、青年海外協力隊事務局、緊急援助隊事務局、民間連携事業部、国内拠点毎に記事リストを作成、分析する。
- ・各部署の所掌と掲載記事との関係については、別紙の分野分類・事業形態分類のとおり紐づいており、一定の規則性のもとに分類・集計が可能。

② 分析項目

- ・掲載日、媒体、見出しに加え、記事の概要を簡潔に記載する。また、リスト全体に関し、今期の特徴についてコメントを添える。
- ・様式は任意だが、現行の報告書サンプルを閲覧可能。

7) 報道分析報告（定期）

① 月次報告

報道実績リスト及び定量分析の一部（内容は相談可）を取りまとめ、翌月上旬に提出する。

② 四半期報告

- ・報道分析レポートを取りまとめ、四半期末の翌月中旬にドラフトを提出し、以下の報告会の開催から2週間以内に最終版を提出する。
- ・四半期末から1ヶ月以内に、JICA広報部を対象に、四半期報告に関する報告会行う（主な対象者はJICA広報部報道課を中心とした職員等10人程度）。実施時間は1時間程度、形式はオンラインを想定している。月例広報会議に含む、または別途の開催のいずれも可。
- ・四半期末から2ヶ月以内に、JICA本部の関係部署および国内拠点を対象に、四半期報告に関する報告会行う。報告内容については、上記6) 部署別概況を中心としたものとする。実施時間は1時間程度、形式はオンラインを想定している。

③ 年度報告

- ・毎年度末、当該年度全体の実績（定量分析のみ）をまとめた報告書を作成し、5月上旬に提出する（様式自由）。
- ・但し、新聞記事の定量分析については、4月10日までに報告する。確定値が出ない場合は暫定値であることを明記し、確定値を5月上旬までに報告する。

④ 定期外報告

報道分析結果の報告は四半期毎を基本とするが、以下で想定されているイベントについては、四半期毎のタイミングとは別に個別分析が発生する。海外での邦人関連の事案等、予め想定することのできない突発的な事件等が発生した場合にも、可能な範囲で、特定トピックスに関連した個別分析を依頼する可能性がある。

【第9回 アフリカ開発会議（TICAD9）（2025年に開催予定）】

第9回アフリカ開発会議が本邦にて開催される予定であり、会議後2週間を目途にJICA関連記事のリストと主要な記事の分析結果を報告（件数実績及び主要な論調分析）する。（参考：2019年に同様に本邦（横浜）で開催された第7回アフリカ開発会議の国内報道件数は約1,900件、このうちJICA記事は約180件）。

8) 留意事項

① 報道分析業務マニュアル

「2021-2022年度報道分析業務」にて2023年2月末に完成予定の報道分析業務マニュアルの内容も踏まえ、業務を遂行する必要がある。必要に応じ、「2021-2022年度報道分析業務」の委託事業者との打ち合わせ等、円滑な業務開始支援も可能。

(7) マスメディアアプローチ強化

1) 概要

マスメディアアプローチの強化を目的とした下記2)以降の業務を行う。なお、本業務の開始は2023年6月からとする。

2) プレスリリースの改善

平均月4本を目安に、JICA広報部または国内拠点で作成するプレスリリースのドラフトに対して改善のアドバイスを行う。

3) マスメディアアプローチに関するアドバイザリー業務

マスメディアアプローチに関して、JICA広報部から求められた 이슈ーに関してアドバイスを行う。月1~2つ程度の 이슈ーの発生を想定している。

(8) 危機管理広報支援業務

1) 概要

危機管理広報に関して、JICAと受注者間で月例広報会議開催を含めた緊密なコミュニケーションを確保しつつ、危機が発生した都度、必要なコンサルティング業務を行う。

2) 危機発生時のコンサルティング業務

JICAがリスクを察知した際及びリスク事案が発生した際において、その度合

いに応じたコンサルティング業務を実施する。頻度は3ヵ月に1回程度を想定する。想定される主な業務は以下の通りだが、具体的なアプローチはプロポーザルにて提案すること。

- ① 事案のリスク評価
- ② 事案に関する情報収集
- ③ 対応策の選択肢の提示
- ④ メディア等のステークホルダーへの対応資料の作成支援
- ⑤ 対策会議出席
- ⑥ 危機発生後の報道状況および SNS のモニタリング・報告等

3) 月例広報会議での報告・提案

上記4.(1)2)月例広報会議にて、前月の業務のレビューを行うとともに、JICAより直近のリスク事案(報道、JICAのSNSアカウントへの反応、FacebookやtwitterをはじめとしたSNSやブログ等のインターネット上の主に個人ベースのJICAに関係する内容の発信含む)について報告し、当月の業務の進め方やリスク管理策(予防・対応策や危機管理広報能力強化等)に関する意見交換を行う。

また、JICAの危機管理広報に関して課題が発見された場合は、改善措置について提案を行う。

5. 契約履行期間(予定)

2023年4月上旬~2027年3月下旬(48ヶ月)

6. 成果品および納品期限

	成果品	媒体・数量	納品期限
1	全体業務実施計画書	紙媒体および電子データ 3部	契約締結から10営業日以内
2	2023年度業務部分完了報告書	紙媒体および電子データ 3部	2024年3月上旬
3	2024年度業務部分完了報告書	紙媒体および電子データ 3部	2025年3月上旬
4	2025年度業務部分完了報告書	紙媒体および電子データ	2026年3月上旬



		3部	
5	業務完了報告書	紙媒体および電子データ 3部	2027年3月上旬

#### 7. 成果品の著作権や肖像権

成果品の著作権（著作権法第27条、第28条所定の権利を含む。）は受注者の責任において完成と同時に受注者から発注者に譲渡されたものとする。受注者は発注者による成果品の利用及び改変に関して著作権者人格権を行使しないものとする。また、成果品における肖像権の確認は受注者が責任をもって行う。最終成果品は JICA に属するものとするが、著名人活用のデジタル媒体掲載について期限が設定される場合は、事前に受注者が発注者に提示の上、事前合意すること。

成果品の二次利用については可能な限り可であることが望ましい。不可の場合は事前に受注者が発注者に提示の上、事前合意すること。

#### 8. 経費にかかる留意点

支払条件は2023年度、2024年度、2025年度、2026年度にそれぞれ精算確定による支払とする。

精算金額の確定については、受注者は発注者と合意する期限までに成果品及び経費精算報告書を提出し、発注者の検査を受けること。受注者は発注者からの成果品検査合格通知及び精算確定金額通知を受領後、速やかに請求書を発行し、発注者に提出すること。

#### 9. その他の留意事項

- (1) 上記「2. 業務の内容」の詳細については、業務実施前に発注者及び受注者双方でその内容を協議して決定、企画ごとに打合せ簿で合意する。
- (2) 以上の項目に属さない業務については、その都度、受注者と発注者で協議の上決定する。
- (3) 過去の類似業務

- 1) 危機管理広報支援業務（2022年度）：関連書類は以下参照。  
[国内向け物品・役務等 物品の調達・役務の提供等 公告・公示（2022年度）](#) | [公告・公示情報](#) | [調達情報](#) | [JICAについて - JICA](#)
- 2) オピニオンリーダー向け広報企画・実施業務：関連資料は以下参照。一部業務が類似する。  
[国内向け物品・役務等 物品の調達・役務の提供等 公告・公示（2021年度）](#) | [公告・公示情報](#) | [調達情報](#) | [JICAについて - JICA](#)
- 3) 2021-2022年度報道分析業務：関連資料は以下参照。  
[国内向け物品・役務等 物品の調達・役務の提供等 公告・公示（2020年度）](#) | [公告・公示情報](#) | [調達情報](#) | [JICAについて - JICA](#)

以上

## 主な対象媒体

大分類	小分類	主な媒体
1. 全国紙	1-1 全国紙	朝日、毎日、読売、日経、産経の全国版記事（朝刊、夕刊）
	1-2 スポーツ紙	報知新聞、日刊スポーツ、サンケイスポーツなど
2. 業界紙	2-1 産業紙	日刊工業、フジサンケイビジネスアイ、日経産業、日経 MJ
	2-2 業界紙	建設工業新聞、建設産業新聞、建設通信新聞、日本海事新聞、水産経済新聞、日本農業新聞、日本食糧新聞、電気新聞、化学工業日報、保健毎日新聞
3. 地方紙	3-1 地方ブロック紙	北海道新聞、河北新報、東京新聞、中日新聞、中国新聞、西日本新聞
	3-2 各県紙	各県内で発行されている地方紙（各県紙）
	3-3 全国紙の地域版	全国紙（上記 1-1）の地域版
4. 雑誌等	4-1 雑誌（週刊誌）	AERA、日経ビジネス、週刊ダイヤモンド、週刊東洋経済、週刊文春、文芸春秋、中央公論、プレジデント、選択、Economist、週刊朝日、サンデー毎日、エコノミストなど
	4-2 雑誌（月刊・季刊誌）	ソトコト、オルタナなど
	4-3 その他	各小学生新聞、全国紙英字版など

## JICA キーワード

番号	キーワード
1	JICA
2	国際協力機構
3	田中明彦
4	山田順一
5	北岡伸一
6	緒方貞子
7	海外協力隊
8	青年海外協力隊
9	シニア海外ボランティア
10	日系社会シニアボランティア
11	日系社会青年ボランティア
12	国際緊急援助
13	ODA
14	政府開発援助
15	円借款
16	海外投融資
17	無償資金協力
18	有償資金協力
19	技術協力事業
20	技術協力プロジェクト
21	草の根技術協力
22	国際協力機構債
23	JICA 債
24	民間連携事業
25	地球規模課題対応国際科学技術協力
26	SATREPS
27	責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム
28	JP-MIRAI

## 記事集計に当たっての分類項目

## i. キーワード・関連記事分類

キーワード	概要
JICA	記事中に「JICA」又は「国際協力機構」が明記されているもの
ODA	記事中に「ODA」又は「政府開発援助」が明記されているもの
円借款	記事中に「円借款」が明記されているもの
海外協力隊	記事中に JICA のボランティア事業について記述されているもの
関連記事	JICA に関連する以下キーワード記事を集約。 「緊急援助隊」／「無償資金協力」／「有償資金協力」／ 「技術協力」／理事長名（田中明彦）、緒方貞子

## ii. 課題別分類

分類（担当部署）	概要
平和構築・復興支援（ガバナンス・平和構築部）	平和構築支援、紛争後の復興支援など。また、大規模災害後の文化財や都市基盤復興支援も含む
ジェンダー・平等、貧困削減（ガバナンス・平和構築部）	BOP ビジネス、ジェンダー平等支援など
ガバナンス（ガバナンス・平和構築部）	法整備、制度設計、行政支援など
人間開発（人間開発部）	教育（初等～高等、障がい者教育等）、社会保障、保健・医療等の支援など
農村・漁村開発（経済開発部）	農業技術指導、農産物商品化支援、フードバリューチェーン構築など。漁業、水産加工技術支援も含む
民間セクター開発（経済開発部）	対象国産業支援。ビジネス環境改善、貿易・投資促進、産業人材育成を含む現地企業の競争力強化、観光など
都市開発及び運輸他インフラ（社会基盤部）	都市・地域開発計画。鉄道、港湾、道路などの運輸・交通、地デジ化など通信システム等のインフラ整備関係。日本企業の業務受注状況等も含む
資源・エネルギー・電力（社会基盤部）	資源開発、電力インフラなど
環境問題・環境管理	・地球規模環境問題対策：森林保護、種の多様性や

(地球環境部)	自然環境保全、大気汚染対策、気候変動緩和のための排出ガス抑制策など ・地域環境の改善：廃棄物管理、汚染・排出対策、公害対策など
水資源・上下水道(地球環境部)	水資源保全、上下水道整備支援など
防災(地球環境部)	平時からの防災対策全般。気候変動による災害発生予測、観測など、大規模災害後の防災システム構築などを含む
海外協力隊(青年海外協力隊事務局)	JICAのボランティア事業に限定された内容の記事。
緊急援助隊(緊急援助隊事務局)	緊急援助隊、緊急援助物資を主題にした記事。隊員に関連した報道も含む。
民間連携(民間連携事業部)	日本国内の中小企業支援や海外投融資案件、ビジネス支援など

### iii. 媒体別分類

全国メディア	1 全国紙・経済紙など	a 全国紙	朝日、毎日、読売、日経、産経の全国版記事
		b 産業紙	日刊工業、フジサンケイビジネスアイ、日経産業、日経MJ、日経ヴェリタスなど
		c スポーツ紙	スポーツ紙(地域版含む)、夕刊
		d 全国紙デジタル版	全国紙のデジタル版、電子版のみの掲載記事
	2 テレビ・通信社	a テレビ	NHK ニュース、その他地上波等
		b 通信社	共同、時事、NNA. ASIA、ロイターなど。日本語記事のみ対象
地域メディア	3 地方紙・全国紙地域版	a 地方紙	中日、西日本などのブロック紙、各県紙含む、地方紙ネットニュース
		b 全国紙地域版	全国紙の地域版(東京地域版含む)
	4 雑誌・業界紙	a 雑誌	PR手帳などの慣例による「雑誌」、タウン誌含む
		b 業界紙	PR手帳などの慣例による「業界紙」及び政党紙
その他	5 その他	その他	小学生新聞

iv. スキーム別分類

分類	概要
JICA 理事長	JICA の現理事長、前理事長、前々理事長名が現われる記事。インタビュー、講演、寄稿など
開発援助政策全般	政府外交に関する記事、包括的に開発援助政策に触れる記事。セミナーなども含む。他国の ODA 政策を含む
業務全般	複数スキームに渡るプロジェクト関連報道
技術協力	下記の技術協力に関連する記事
技術協力全般	技術協力案件全般。研修員関連記事を含む
SATREPS	SATREPS 案件関連記事
草の根技協	草の根技術協力関連記事
有償資金協力	円借款など有償資金協力に限定された内容の記事
無償資金協力	無償資金協力に限定された内容の記事。緊急無償など含む
海外協力隊	JICA のボランティア事業に限定された内容の記事。教員研修派遣など含む
市民参加	JICA 地球ひろばでのイベントなど、市民参加・交流を紹介した記事。開発教育支援、ボランティア OB の活動を含む
緊急援助隊	緊急援助隊、緊急援助物資を主題にした記事。隊員に関連した報道も含む
民間連携	下記の民間連携スキームに関連する記事
海外投融資	「海外投融資」、「協力準備調査（PPP インフラ事業）」関連記事
民間連携	「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」採択案件、セミナー、地銀連携、視察団など
JICA 役職員	JICA の副理事長以下、役職員、推進員のインタビュー、寄稿記事。JOCV、専門家は含まず（それぞれボランティア、技術協力に含む）
組織運営	財務、人事など JICA 組織運営に関連する記事。事件・事故対応を含む
その他	JICA の OB 関連記事など

## 見積書作成及び支払について（案）

### 1. 見積書の作成について

経費の見積もりに当たっては、別紙1業務仕様書（案）に規定されている業務の内容を十分理解したうえで、必要な経費を積算してください。見積書作成の上での留意点は以下のとおりです。

- (1) 当該業務の実施において想定される経費の費目構成例は、以下のとおりです。見積書の様式は本件指定様式を使用し、これらの費目を網羅しつつ、可能な範囲で詳細な内訳をつけて作成するようにしてください。なお、必要に応じ、項目の統合、削除、追加することも可能です。この場合、プロポーザルにもその旨記載ください。

#### <想定される経費の費目構成>

- ① 共通業務
- ② 国内および海外メディアの新聞・サービスの定期購読の調達
- ③ 国内および海外メディアのオンライン記事クリッピング
- ④ 国内メディアの全国紙・地方紙等の紙面記事クリッピング
- ⑤ 国内メディアのテレビ番組クリッピング
- ⑥ 国内報道分析
- ⑦ マスメディアアプローチ強化
- ⑧ 危機管理広報支援業務
- ⑨ 一般管理費

※人件費は、上記①～⑧の各業務の経費に含めてください。業務従事者は  
(a) 業務総括／危機管理広報アドバイザーを1名、(b) 国内報道分析／マスメディアアプローチ強化を1名、(c) 業務調整／メディアクリッピングを1名の計3名を想定しています。

※「④国内メディアの全国紙・地方紙等の紙面記事クリッピング」および「⑦マスメディアアプローチ強化」のみ、2023年6月開始として積算願います。

※「⑨一般管理費」は当該業務委託を行う為に必要な経費であり、業務に要した経費としての抽出、特定が困難な経費について、一定割合の支払いを「一般管理費」として計上することを認めます。



※直接経費の発生は想定していません。

- (2) 消費税を計上してください。
- (3) 契約交渉順位一位となった応募者については、上記(1)で作成いただいた見積書及び内訳書に基づき契約交渉を行い、各業務に係る経費の契約金額および精算対象とする経費を決定します。契約交渉の際には、経費の妥当性を確認するため、より詳細な内訳や見積書の各金額の根拠資料も提出いただきます。
- (4) 契約交渉が成立した場合、上記契約交渉を踏まえた最終見積書を提出いただきます。最終見積書の形式については契約交渉時に決定します。

## 2. 支払について

- (1) 支払いは、年度毎の後払いを想定していますが、最終形式は契約交渉時に決定します。
- (2) 受注者には、各年度の業務完了後、発注者に対し業務完了届および経費精算報告書を提出いただきます。業務の完了や成果物等の検査に合格し、精算金額の確定を受けた後、発注者は受注者からの請求に基づき、支払います。詳細は添付の契約書(案)を参照ください。

## 3. 本件業務の上限額

本件業務の上限額は以下の通りですので、上限内で見積りを作成ください。

●●●円(税込)

(予算上限は意見招請の結果を踏まえて作成します。)

## 4. その他留意事項

- (1) 受注者の責によらない止むを得ない理由で、業務量を増加する場合には、機構と協議の上、両者が妥当と判断する場合に、契約変更を行うことができます。受注者は、このような事態が起きることが想定された時点で速やかに広報部と相談して下さい。

以上

別添 見積書様式(案)